

学 位 論 文 題 名

マレーシア稲作の担い手と家族農業経営の  
存立構造に関する研究

学位論文内容の要旨

東南アジアにおける 1960 年代にはじまった「緑の革命」、すなわち灌漑設備を伴った肥料・種子という革新技術の導入は、地域差はありながらも格段の生産性向上に寄与し、これによって各国の食料生産事情は大きく改善されてきた。このような革新技術が取り入れられた後の社会・経済的な影響は、社会科学の領域ではこれまでも中心的な研究関心のひとつであり、農業経済分野の研究では主としてマクロ視点を重視した開発経済学や技術移転論の中で論じられてきているが、このような革新技術の普及とそれに伴う農業生産力の発展が、いかなる農民層によっていかなる条件の下で担われてきたかに関する議論は未だ残されたままとなっている。

本研究は、農業経営学的枠組みによって個別の農家行動を把握する中で、「緑の革命」の担い手がいかなる社会的構造および農業構造の下でいかなる性格・条件をもち、その展開過程をとおして今後の生産力発展につながる新たな担い手層として措定されうるかを、「緑の革命」の中でとくに高い労働生産性および土地生産性を実現してきたマレーシアの主としてムダ灌漑稲作地区を調査対象として、検討するものである。

第 1 章は、マレーシアの稲作生産力の発展について、独立以降の農業技術の展開すなわち灌漑整備と二期作化、高収量品種導入と肥料の無償給与、請負業者による大型機械化と直播栽培の普及などの経過について論述し、このような生産力発展の背景として、マレーシアの開拓の歴史が比較的新しいため近年まで開拓可能地が残され土地・人口比率が低く、また大規模地主制度が展開しなかったこと。多民族国家の中でとくにマレー系マレーシア人による稲作展開に対して優遇的土地政策がとられ、そのため華人系マレーシア人層による大型機械による農作業請負制が専門的に進展したこと。とくに灌漑設備等インフラストラクチャー投資、普及・研究機関の設立、肥料補助・米価格保証といった、国による一連の稲作農家への保護政策のあったことを指摘している。

第 2 章は、以上のような稲作展開が稲作農民にいかなる影響を及ぼしたかについて、ムダ灌漑地区のひとつのブロックにおける農家 27 戸を対象とした悉皆調査により分析を行っている。その結果、農民間の稲作生産力格差による階層間格差はみられず、ごく少数の大規模農家と大多数の小規模農家の間でみられる経済的格差は、前者のもつ農作業請負部門収入によるものであり、また小規模農家がトラクタやコンバインなど大型機械を装備する経済的メリットは見いだせないこと、したがって現在の稲作展開にとって農作業請負業

者は不可欠の存在であることを明らかにしている。

マレーシアにおいては、種々の支援策によって大型機械化や直播栽培技術が、東南アジアの中でも速い速度で進展してきており、このような省力技術の普及は大規模稲作展開を可能にするものとみられたが、いまだ大規模経営の広範な出現には至っていない。第3章では、今後、大規模稲作経営を中心とする新しい生産システムへの移行か、あるいは兼業の進化と生産組織化を伴いながら家族経営を中心とした伝統的な稲作生産システムの維持かの推定を行うため、兼業化の動向および農地貸借や農地継承に関するマレー農民の価値観や慣習などの実態をふまえて、人口の推移および経営規模階層の変動に関するシミュレーション分析を行っている。その結果、今後の稲作経営の規模は多少の拡大が見込まれるものの広範な大規模農家層の創出までには至らないと予測された。

このような見通しの下、政府においても稲作の生産性向上のために、稲作生産組織であるグループ・ファーマーリング制を導入し、大多数の小規模家族経営と一対のものとしてマレーシア稲作の担い手組織として位置づけ、組織化による生産規模の拡大による経済性・所得向上を図ってきた。第4章は、稲作におけるグループ・ファーマーリングの機能と限界点について検証し、第5章では、グループ・ファーマーリングに加入している農家と未加入農家を比較考察し、組織参加の経済的メリットについて検証している。

その結果を踏まえ、営農資金不足および作業請負の進展の中で新しい技術の受け手とされてきたグループ・ファーマーリング組織について、それ自体が従来よりの担い手である家族経営そのものに代替するものとして指定されるものでないとしながら、小規模家族経営機能を補完する組織として重要な役割を果たすものであると指摘し、その組織機能のさらなる拡充と組織参加のメリットを広く農民層へ浸透させる必要があるとしている。

同時に、現段階におけるマレーシアの社会的・経済的条件、すなわち就業機会が限定されているため唯一の生産手段である小規模農地による営農持続は不可欠であること、したがって大規模借地農の生じる可能性が薄いこと、農業機械は保持せず専ら請負業者に委託していること、そのため主体的営農展開への能動性が希薄となりがちであることなどの見通しからは、これらグループ・ファーマーリング組織がさらに企業経営へと発展する可能性は未だないと結論づけている。

以上のようなマレーシア稲作の構造解析の結果をふまえ、第6章では、平均的経営規模をもち主体的にグループ・ファーマーリングに参加している農家を代表事例として、その1年間の記帳記録によって労働時間および農家経済分析を行い、組織参加の経営的および家計的メリットのあることを実証的に明らかにし、国策によった農民組織化であっても組織参加の意義のあることを指摘している。

終章では、マレーシアにおける「緑の革命」技術の導入と、それを普及するための農民組織化と請負業者の存在が、かつて稲作農村において滞留してきた貧困層の底上げ効果をもたらしたこと。そこにおける新しい稲作生産力の担い手は、グループ・ファーマーリング組織や農作業請負業者などに支えられてきた小規模家族経営層であること。今後、大規模農家層あるいは企業的農業経営群などの広範な創出には、社会的・経済的諸条件の確立による農家経済余剰の発生と、それを原資とする農業経営の拡大再生産の達成に待たなければならないと総括している。

# 学位論文審査の要旨

主 査 教 授 黒 河 功  
副 査 教 授 太田原 高 昭  
副 査 教 授 長 南 史 男  
副 査 助教授 志 賀 永 一

## 学 位 論 文 題 名

### マレーシア稲作の担い手と家族農業経営の 存立構造に関する研究

東南アジアにおいて 1960 年代に始まった「緑の革命」、すなわち灌漑設備を伴った肥料・種子という革新技術の導入は格段の生産性向上に寄与し、これによって各国の食料生産事情は大きく改善されてきた。このような革新技術が取り入れられた後の社会・経済的な影響は、社会科学の領域でも強い研究関心のひとつであったが、本研究は、「緑の革命」の担い手がいかなる性格・条件をもち、いかなる農業構造を形成してきたかを、この間アジアの中でもとくに高い労働生産性および土地生産性を実現してきたマレーシアの主としてムダ灌漑稲作地区を調査対象として、検討したものである。

第 1 章は、マレーシア独立以降の灌漑整備と二期作化、高収量品種導入と肥料の無償給与、請負業者による大型機械化と直播栽培の普及などの経過について論述し、生産力発展の背景として、マレーシアが土地・人口比率が低く、大規模地主制度が展開しなかったこと。多民族国家の中でとくにマレー系マレーシア人に対する優遇的土地政策が、華人系層による大型機械による農作業請負制を専門的に進展させたこと。とくに灌漑設備投資、肥料補助・米価格保証といった国による一連の保護政策のあったことを指摘している。

第 2 章は、以上のような稲作展開が農民にいかなる影響を及ぼしたかについて、ムダ灌漑地区のひとつのブロックにおける農家 27 戸を対象とした悉皆調査により分析を行い、その結果、稲作生産力格差による階層間格差はみられず、一部大規模農家と多くの小規模農家間の経済格差は、前者のもつ農作業請負収入によるものであり、また小規模農家の大型機械装備の経済的メリットは見いだせないこと、したがって現在の稲作展開にとって農作業請負業者は不可欠の存在であることを明らかにしている。

第 3 章では、マレーシアにおいては大型機械化や直播栽培技術が、東南アジアの中でも速い速度で進展してきており、そのため家族経営を中心とした伝統的な稲作生産構造から大規模稲作生産体制への展開可能性についてシミュレーション分析を行い、その結果、今後の稲作経営規模は多少の拡大が見込まれるものの広範な大規模農家層の創出には至らな

いと予測している。

このような見通しの下、政府においても稲作の生産性向上のためにグループ・ファーマーミング制の導入すなわち組織化によって生産規模を拡大し経済性・所得向上を図ってきたが、第4章は、稲作におけるグループ・ファーマーミングの機能と限界点について検証し、第5章では、グループ・ファーマーミングに加入している農家と未加入農家の比較考察から、組織参加の経済的メリットについて検証し、新しい技術の受け手とされてきたグループ・ファーマーミングは従来の家族経営に代替するものではないが、家族経営機能を補完する組織として重要な役割を果たすものであること。しかしながら現段階のマレーシアの農業構造からは、グループ・ファーマーミングが企業経営へと発展する可能性は未だないと結論づけている。

以上のようなマレーシア稲作の構造解析の結果を踏まえ、第6章では、主体的にグループ・ファーマーミングに参加する平均的規模農家を取りあげ、その1年間の記帳記録によって組織参加の経営的および家計的メリットのあることを明らかにし、終章では、マレーシアにおいては「緑の革命」技術とそれを普及するための農民組織化および請負業者の存在が、かつての貧困層の底上げ効果をもたらしたこと。この間の新しい稲作生産力の担い手は諸組織に支えられてきた小規模家族経営層であること。今後、大規模・企業的農家層などの創出には、マレーシアの農業構造の改変による農家経済余剰の発生とそれを原資とする農業経営の拡大再生産の達成に待たなければならないと総括している。

以上、本論文は、アジアの中でも高い稲作生産力の発現をいち早く達成したマレーシアを対象に、「緑の革命」技術の普及とそれに伴う農業生産力展開過程とその担い手および生産構造について農業経営の側面を中心に捉えて具体的に明らかにして、アジアにおける稲作技術の普及と農業経営の発展論理に関する多くの知見をもたらしている。以上の研究成果は学術上および実際界においても高く評価しうる。

よって審査員一同は、安延久美が博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認めた。